

まち・ひと・しごと大分県総合戦略基本目標・施策KPI達成状況等に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

政策名	施策名	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)					プラン推進委員からの意見	意見に対する県の考え方等	担当部局
		指標名	基準値	平成28年度		H31年度目標値			
(H26年度)	目標値		実績値	達成度					

総合戦略全体							<p>平成28年度の実績が大きく目標を上回った項目で、平成31年度の目標が平成28年度実績を下回っている項目は、平成30年度、31年度の目標値を上方修正するべきと考える。</p> <p>(例)</p> <p>Ⅱ1(6)経営革新承認件数、創業支援件数 Ⅱ1(7)労働生産性向上のサービス産業企業数 Ⅱ1(8)経営革新承認件数のうちICTの活用 Ⅱ1(11)外国人宿泊客数 など</p>	<p>各指標については、年度毎の実績を踏まえ、指標毎に個別に目標値の見直しを行うべきかどうか検討を行っています。 ご指摘いただいた指標を含め、目標値の見直しを検討した結果、下記の指標の見直しを行うことになりました。 今後もフォローアップを確実にを行い、総合戦略を着実に進めていくため、毎年度の実績を注視し必要に応じて目標値の見直しを行う予定です。</p> <p>【見直しを行う指標】</p> <p>Ⅱ-1-(1) 農林水産業による創出額 Ⅱ-1-(2) 戦略品目の算出額(農林水産業) Ⅱ-1-(8) 経営革新承認件数のうちICTを活用した数 Ⅱ-1-(11) 外国人宿泊客数 Ⅲ-3-(1) 移住施策を活用した移住者数</p>	企画振興部
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	-------

基本目標Ⅰ 人を大事にし、人を育てる
 ※委員意見なし

基本目標Ⅱ 仕事をつくり、仕事を呼ぶ
 ※委員意見なし

基本目標Ⅲ 地域を守り、地域を活性化する

人口の社会増減(人)		-2,648人	-1,750人	-2,048人	83.0%	-400人	<p>人口の社会減に対する対策として、福岡対策をすることは大賛成だが、対策が十分でないと考え、減少の要因を更に分析し、対策案を充実しなければ、効果は期待できない。</p>	<p>転出超過2,048人の内訳は、都道府県別では「福岡県」が1,251人と約6割を超え、このうち「20～24歳の女性」が4分の1以上を占めています。このため、女性向け、福岡方面の対策が重要であり、女性向け移住体験ツアーの実施、学生就職サポーターの福岡事務所への設置など移住・定住やUターン就職に向けた対策を強化し、取り組んでいるところです。 引き続き、人口減少の要因を分析し、効果的な対策を行うよう、努めてまいります。</p>	企画振興部	
1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり	(1)ネットワーク・コミュニティの構築	ネットワーク化の希望を叶えた集落数(集落)	-	600集落	606集落	101.0%	1,500集落(5年累計)	<p>数字だけでは、達成効果を十分に確認できないので、具体的なネットワーク化の内容(その集落に必要なネットワークなのかどうかなど)を確認したい。</p> <p>H30年度に、自身の地域でも県の施策を活用して、ふれあいサロンや健康相談、生活相談など日常的に出来るネットワーク体制の構築事業を予定しているが、事業終了年度以降、活動資金やコーディネーター等の人材の確保は地域だけでは困難と予想される。KPIの達成状況は評価できるが、地域自身が行う体制づくり、事業推進のための継続的な支援があればよい。</p>	<p>カウントしているネットワーク化は、対象集落のニーズ調査を踏まえた体制を構築出来たところをカウントしています。(例:地域の担い手による宅配サービスや高齢者サロン等) 時間の経過によりニーズは変化するので、今後もフォローをしていきたいと考えています。</p>	企画振興部
	(2)未来を担うNPO(NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等)の育成と協働の推進	県・市町村との協働件数(件)	942件	992件	1,073件	108.2%	1,067件	<p>数字だけでは達成効果を十分に確認出来ないで、具体的な協働内容を確認させていただきたい。(課題解決のためにどのように協働すると効果があるのかなど、分析された上での事業であるか確認したい)</p>	<p>県民ニーズの多様化により、行政だけでは解決が難しい課題に対して、NPOが委託・補助・事業協力などさまざまな形で協働し、地域課題の解決に取り組んでいます。 多様な主体と協働して継続的に地域課題を解決するモデルを創り出すことを目的とし、平成27年度から実施している「地域を担うNPO協働モデル創出事業」では、有識者や県民と協働のあり方や事業効果について議論する場として、毎年度公開での中間報告会を開催し、また、平成30年度は成果報告会の開催も検討しており、より効果的な協働事業とするための取り組みを進めてまいります。</p>	生活環境部

政策名	施策名	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)						H31年度目標値	プラン推進委員からの意見	意見に対する県の考えの方	担当部署
		指標名	基準値	平成28年度							
			(H26年度)	目標値	実績値	達成度					

基本目標Ⅳ 基盤を整え、発展を支える

2 防災など地域の安全性・強靱性の向上	(1)災害に強い人づくり、地域づくりの推進	自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域)(%)	75.5%	100.0%	72.9%	72.9%	100%	<p>・KPI未達成理由及びH29年度以降の対策について、訓練開催の可否だけを論じることに違和感を感じる。また、防災士研修の内容が他県よりレベルが低いことを考えると、防災士を育成しても地域住民に防災意識を高めるための戦力にはなりにくいと考える。</p> <p>・地域に必要な訓練内容の企画が出来る人材育成が出来ていない。被災地支援という幅が広いので、ボランティアレベルの支援活動者ではなく、これまでの被災地の教訓を踏まえて命と暮らしを守るために必要な事が時系列に沿って説明でき、多方面の質問に回答できるような人材を、戦略を持って育成して欲しい。「〇〇しておいたほうがよいですよ」は誰でも言える。</p>	<p>地域住民の防災意識を高めるためには、日頃からの訓練の実施が不可欠であり、訓練などの防災活動そのものを実施していない自治会等が依然として少なくない状況から、県としては、そのような自治会等にまずは訓練を実施してもらうことが何より重要だと考えています。</p> <p>防災士は防災活動の要であり、県では、その養成とスキルアップに取り組み、実践的な知識や技術を身につけてもらえるよう、常に研修内容の充実を図っています。平成30年度のスキルアップ研修では、地域の防災活動において、自治会と防災士の連携が不可欠であることから、自治会役員との協働を前提とした研修や、防災士同士の意見交換などの追加を検討しています。</p> <p>また、訓練などを実施するためには、各地域において防災活動のリーダーとなる人材が欠かせないことから、平成29年度より、養成した防災士の中から、リーダーとして活動できるような人材を育成するための専門研修も実施しています。</p> <p>併せて、平成29年度から市町村の避難所対策・防災担当者、自主防災組織のリーダー等を対象に、九州北部豪雨における課題等を踏まえた避難所運営訓練を2回実施するなど、地域において主体的に避難所運営を行うためのマニュアル作成や、訓練の企画・実施を主導できる人材の育成にも取り組んでいます。</p>	生活環境部
								<p>・これまで取り組んできたものが、実際の被災地で役に立ったのかの検証がなされ、それが実証できての活動躍進なのかを教えて欲しい。</p> <p>・具体的な訓練内容(その地域に必要な訓練実施なのか、避難行動要支援者の参加や支援体制を行なった上での訓練なのか)を確認させて欲しい。訓練を行なうことが目的ではなく、課題を把握し、命を守るための訓練でなければ意味がない。また、その地域の課題解決のために訓練が年々レベルアップされているかも重要であり、確認が必要と考える。</p> <p>・この項目は大変重要でKPI評価できない部分のソフト対策も確認する必要がある。細かな内容確認がなされなければ県費の無駄遣いになると感じている。</p>	<p>県では、防災士の養成やそのスキルアップをはじめ、自治会や自主防災組織などに対し、防災対策や気象情報などに専門的知識を持つ県防災アドバイザーを派遣するなど、地域の防災活動の活性化を後押ししています。昨年7月の九州北部豪雨の際にも、自治会役員や防災士などが協力して、早めの避難誘導を行うなど、人的被害の軽減につながった事例もあり、これまでの取組の成果の表れであると認識しています。</p> <p>地域における訓練など防災活動の取組状況は、毎年4月に市町村を通じ、前年度の訓練等の実施の有無を確認していますが、ご指摘のとおり、地域の実情や課題等を踏まえた訓練等の実施が重要であり、市町村や地域の防災士とも連携しながら、きめ細かな対応に努めます。</p> <p>一方、訓練等の防災活動を実施していない自治会等に、まずは訓練等を実施してもらうことも極めて重要であり、平成30年度からは、防災アドバイザーの派遣回数の拡充や、県や市町村と防災関係者等による訓練等が実施されていない自治会等への直接支援を計画しています。(防災局作成)</p> <p>また、平成29年度に実施した避難所運営訓練でも、参加者が感じている課題や、県で企画して欲しい訓練内容等、様々な意見をいただいたことから、来年度はそれらを踏まえた訓練を実施する予定です。</p>	生活環境部